

國學院大學學術情報リポジトリ

The Educational Effect of Short-term Study Abroad Programs for Language Learning : The Analysis of the Effectiveness of Visiting Programs and Consideration on Online Programs

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石山, 昭彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002156

短期語学留学の教育効果

—渡航型留学の効果分析とオンライン型留学の考察—

石山 昭彦

【要 旨】

2020年春に始まったコロナ禍は様々な分野に影響を及ぼし、大学生の教育も例外ではない。特に、留学プログラムへの影響は深刻であり、渡航をとまなうほとんどの留学は中止された。このような状況の中、オンラインを介しての留学参加が増加している。オンライン型留学は、教育機関が、国外の参加者を対象に、参加者がその機関の所在地に渡航することなく参加できるよう提供するプログラムである。

本稿においては、期間は2～6週間、主目的は外国語学修、副次的な目的は情緒面、異文化感受性の成長である短期留学に着目し、その効果を論ずる。オンライン型留学プログラムはコロナ禍後も提供されるべきかという問題意識を背景に、渡航型短期語学留学の効果を分析した。外国語学修についても、そして情緒面、異文化感受性の面でもある程度の効果があることが明らかになった。その後、根拠としての情報が現状限られているが、オンライン型短期語学留学の効果について考察する。

【キーワード】

渡航型短期語学留学、オンライン型短期語学留学、新型コロナウイルス感染症の影響

1. はじめに

2019年12月に中国で端を発したと言われる新型コロナウイルス感染症の影響（以下「コロナ禍」という。）は2021年夏の段階でも世界中で引き続いている。様々な産業、社会生活に制限をもたらしているが、教育の分野においては、従来の教室内での対面授業、指導が妨げられるという状況が起きた。國學院大學（以下「本学」という。）においても、2021年度は、履修者が50人を越えない授業は対面型を原則としているものの、それ以外はブレンド型授業¹、ハイフレックス型授業²又は非同期配信を行うオンデマンド型のいずれかの方法により対応している。（國學院大學 2021）

大学教育で最も深刻な影響を受けているのが学生の留学である。渡航をとまなう留学のほとんどが中止されている状況である。日本人大学生の海外留学の状況を対象とした調査としては独立法人日本学生支援機構（以下「JASSO」という。）が実施している「日本人学生留学状況調査」があるが、これは2019年度の留学を対象とした調査が最新である。2019年度は最後の2か月間にコロナ禍のため国境越えが困難になった年度であったが、留学生数は前年度比7.9%減という状況であった。（文部科学省 2021）その後、原則として教育目的の海外渡航は困難な状況が続いている。2020年度を対象とした同調査においては、更に大幅な減少が報告されることが予想される。本学においても、2020年2月に予定されていた中国、復旦大学への短期語学留学³が中止となって以降、渡航をとまなう留学は実

施されていない。2021年度の夏季休暇中の短期語学留学も全て募集が中止された。

そこで、本学では渡航型の短期語学留学の代替措置として2021年度の夏期休暇中にオンラインによる短期語学留学を実施した。即ち、協定関係のある海外の大学又は付属語学教育機関が実施する外国語学修に主眼を置く遠隔授業プログラムへの参加者を募り、登録作業等を支援した。参加登録した学生は21名で、プログラム別の参加学生内訳は表1の通りである。

表1 2021（令和3）年夏期オンライン型短期語学留学への参加人数

協定校	学修言語	参加費用 (日本円概算)	期間	参加人数
モナシュカレッジ（オーストラリア）	英語	12.5万円	3週間	2名
ダブリンシティ大学（アイルランド）	英語	6万円	3週間	13名
ブレーメン大学（ドイツ）	ドイツ語	5万円 又は9万円	2週間 又は4週間	3名
南台科技大学（台湾）	中国語	7万円	3週間	3名

2021年夏季休暇中のプログラムとしては渡航する留学の代替措置として採用されたオンライン型短期語学留学であるが、これは代替で終わらせてよいのであろうかというのが、現在の問題意識である。ただし、本稿の執筆段階において2021年夏のオンライン短期語学留学の効果を測定できる段階には無い。そこで、本稿においては、今後のオンライン型短期留学との比較に利用されることを想定し、渡航型短期語学留学の効果を検証する。そのうえで、現時点で限定的に明らかになっているオンライン短期語学留学の効果について言及する。

なお、本稿においては短期語学留学とは、海外教育機関による実施される教育プログラムへの参加のうち、期間は2～6週間、主目的は外国語学修で、副次的に情緒面、異文化感受性の成長を期待するものとする。教育機関がある国・地域へ越境しプログラムに参加するものを渡航型短期語学留学と呼ぶ。また、現地には越境せずに、ライブ配信による同期型又はオンデマンド配信等による非同期型の遠隔授業へ参加するものをオンライン型短期語学留学と呼ぶ。

2. 渡航型短期語学留学の効果

(1) 渡航型短期語学留学の状況

JASSOの「日本人学生留学状況調査」によると、コロナ禍以前の2018年度において、約11万5千人の日本の大学生が海外留学を経験している。そのうち凡そ66%の留学が1か月未満のものとなっている。（独立法人行政法人日本学生支援機構 2020a）この調査では留学目的は明らかにはなっていないが、1か月未満の留学の多くが外国語習得を主目的に、

情緒面、異文化感受性の成長を副次的な目的とした短期語学留学であると推察される。

このことから、多くの大学生にとって短期語学留学が在学中に経験する留学になっていることがわかる。また、短期語学留学は、1学期間や1年間の留学の前段階の経験となっていること、様々な国際交流活動へ興味を持つきっかけとなっていることも推察される。

表2 JASSO「2018(平成30)年度日本人学生留学状況調査結果」参加した留学の期間の割合 (n=115,146)

留学期間	割合
1か月未満	66%
1か月以上3か月未満	9%
3か月以上6か月未満	11%
6か月以上1年未満	11%
1年以上	2%
不明	1%

多くの学生に選ばれる一方で、短期語学留学の効果に対する疑問を呈する声もある。「グローバル人材育成の推進に関する政策評価書」では総務省が日本政府の様々なグローバル人材育成推進施策の評価を報告しているが、その中で短期間の留学、特に1か月未満の留学についてはグローバル人材育成推進への効果が不明である旨の記載がある。旅行そのものが目的となってしまう、学修効果が上がらない可能性があるという理由である。(総務省 2017) 更に、「8日以上30日以内の」留学プログラムは従来はJASSOの海外留学支援制度(協定派遣)⁴の対象であったが、2021年度以降新規採用対象から外された。(独立法人行政法人日本学生支援機構 2020b) このような状況の中で、コロナ禍で渡航型短期語学留学が中止されている。今後は語学学修を目的とする渡航型短期語学留学は減少し、オンラインによるプログラム参加が代替目的から主流になるのではないかという見方も出てきている。(太田 2021)

(2) 英語力の向上に関する先行研究

渡航型短期語学留学について、これまでもその効果について様々な調査が行われている。特に、留学前後にテストを行い、英語力、英語コミュニケーション力の変化を測定する調査は事例が多い。

野中・関(2016)は、2004年から2014年に英語力向上を目的とした留学した短大生を対象に、英語力の向上をTOEIC L&R(以下「TOEIC」という。)スコアを用いて留学前後で比較した。米国のコミュニティカレッジでの3週間の英語学修を経験した85名のスコア比較によると、留学後のスコアは留学前のものに比べ有意に上昇していることが報告されている。ただし、TOEICのリスニングパートのスコアについては大きな向上が認められるのに対し、リーディングパートについては大きな向上が見られないことも報告されている。また、スコア向上は、留学前の英語力が低いグループでは顕著な上昇が認められる一

方で、高いグループでは認められなかったことが報告されている。

鈴木・林（2014）は、大学生が2011年に参加した3週間の英国での英語研修について、留学前後の英語テストスコアを比較した。参加者は20名で、測定にはCASEC⁵が利用された。全体スコアの平均で一定程度の改善が見られたが、t検定で有意な伸びとはならなかった。セクション別のスコア分析では、リスニングによる大意把握力に関しては学生の英語力が有意に伸びたことが報告されている。

吉田・小寺（2011）は、高専生が2011年に参加したオーストラリアの大学による2週間の英語プログラムでの英語力の変化を調査した。測定にはCASECが利用された。全体的に見ると研修参加後の平均点が一定程度上がり、成績は上昇しているとされる。下位の学生の得点が比較的伸びているのに対し、上位の学生の伸びはそれほど高くなかったという結果も報告されている。語彙、表現力のセクションでの上昇値があまり高くなかった一方、大意把握力を問うリスニングについては、大きな伸びが見られた。具体的情報の把握が問われるリスニングについては、上位学生はあまり伸びが見られなかった反面、下位学生には比較的伸びが見られたと報告されている。

大津・佐竹（2016）によると、米国の大学付属語学学校で実施された4週間の英会話と文化プログラムへの大学生の参加者は、留学前後にMichigan English Language Institute Testing⁶を紙ベースで受験した。参加者は2014年が12名、2015年9名であり、各レベルにおいて総合点の有意な伸びが認められた。また、下位クラスに参加した学生の伸び率がより大きなものであった。他の調査では伸びが大きいとされているリスニング力については、客観テストにおいては、有意な伸びは観られなかった。

木村（2011）は、英語圏諸地域での約3週間の英語プログラムに参加した大学生を対象に留学前後の英語検定準2級形式でのテストスコアを比較している。2005年と2009年に同様の調査を行ったが、いずれの場合も総合点とリスニングスコアにおいては有意な伸びが認められた。

以上の先行研究では概ね共通して次のような傾向が見られる。a) 2週間～4週間の短期間のプログラム参加、留学先滞在により、客観テストによる測定で英語力の向上が一定程度認められる。b) リスニング力とリーディング力の比較ではリスニング力の向上が顕著である。c) 上位グループと下位グループの比較では、英語力下位グループの学修者の英語力向上がより顕著である。

(3) 情緒面、異文化感受性の変化、成長に関する先行研究

情緒面、異文化感受性の変化、成長については、インタビュー、アンケート、行動特性調査に基づく報告がされている。

鈴木・林（2014）は、アンケートの結果から英語学修意欲の向上が見られると報告している。また、短期語学留学参加後の方が、自己開示度が高まっていることを根拠にコミュニケーション意欲が高まっているとしている。英語での発話への抵抗の減少、質問するこ

とへの抵抗の減少、自分の情報を開示することへの抵抗の減少をその理由として分析している。

大津・佐竹（2016）は、情意的な変化については、チャレンジする勇氣、自立、自信と積極性、人間関係の大切さを学んだ旨の回答がアンケートで認められたとされる。

木村（2011）は、情緒面の分析として、Willingness to Communicate⁷の変化に関するアンケートの分析を行ったが、留学による有意な変化は見られなかったと報告している。また、留学参加者にはメタ認知ストラテジーの平均値の向上はあった点に注目している。メタ認知ストラテジーとは、英語学修に対する自律性であり、留学参加者は自らの英語学修のマネジメント力が向上している仮説につなげることができたとされる。

西谷（2018）はBEVI⁸を利用した行動特性の測定を2週間の短期派遣プログラムに参加した大学生を対象に、参加前後に行った。その平均スコアは「社会文化的オープン性」「世界との共鳴」の項目で上昇が見られた。

（4）本学での渡航型短期語学留学の効果

次に、先行研究で報告されている渡航型短期語学留学の効果と同様のものが本学で行われた渡航型短期語学留学でも認められるかを確認したい。

2018年、2019年の夏季休暇中に本学ではダブリンシティ大学（アイルランド）、マニトバ大学（カナダ）、ケープブレトン大学（カナダ）でそれぞれ4週間の渡航型短期語学留学を実施した。その参加者の留学前、留学後の団体特別受験制度（IPテスト）で行われたTOEICのスコアを比較し、英語力の向上について確認した。

この2年の各留学への参加者及びTOEICスコアの保有者数は表3のとおりである。TOEIC受験は、留学参加者に義務づけられたものではなく、あくまでも任意であった。そこで、留学参加者のうち、留学前3か月以内、留学後3か月以内に受験した学生のTOEICスコアを比較した。留学前又は留学後に複数回受験した学生の場合は、総合点が高いスコアを利用し、比較に利用した。

表3 2018年、2019年の英語圏への夏期短期語学留学参加者数とTOEIC受験者数

協定校	留学参加者数 (2018年)	留学参加者数 (2019年)	参加者数計	留学前・後の TOEIC L&R 受験者数計
ダブリンシティ大学（アイルランド）	13名	11名	24名	6名
マニトバ大学（カナダ）	9名	19名	28名	7名
ケープブレトン大学（カナダ）	16名	8名	24名	5名
合計	38名	38名	76名	18名

18名のスコアを分析すると、総合点、リスニング、リーディング共に伸びは見られるが、リスニングの方がリーディングよりも伸びが顕著であるという他の調査報告と同様の傾向

が見られた。18名の平均スコアは、全ての項目（総合点、リスニング、リーディング）で伸びが見られたが、片側 t 検定によると、留学前後の総合スコア（990点満点）、リスニングパート（495点満点）は5%の水準で有意な伸び（ $p=0.0257$ 、 $p=0.0125$ ）がある一方、リーディングパート（495点満点）においては、有意な伸びは認められないという結果となった。

表4 夏期短期語学留学前後のTOEICスコア変化（n=18）

	総合スコア	リスニングパート	リーディングパート
留学前（平均点）	481.67	268.33	213.33
留学後（平均点）	557.22	310.56	246.67
スコア上昇（平均点）	75.56	42.22	33.33

また、対象者18名を、留学前の総合スコア順に並べ9人の下位グループと、同数の上位グループに分け、スコア上昇の平均点比較を行った。下位グループ、上位グループ共に、総合スコア、リスニングパート、リーディングパートで上昇が見られた。その上昇幅は全ての項目で下位グループのスコアが上回っている。

表5 夏期短期語学留学前後のTOEICスコア上昇の上位グループ、下位グループの比較（n=18）

	総合スコア	リスニングパート	リーディングパート
下位グループスコア上昇（平均点）	96.67	56.11	40.56
上位グループスコア上昇（平均点）	54.44	28.33	26.11

学生の情緒面、異文化感受性の変化、成長については、短期語学留学終了後に参加学生が提出する報告書から推測することができる。

2018年、2019年のダブリンシティ大学での渡航型短期語学留学に参加した学生の報告書によると、「留学成果」、「留学成果の今後の活用」の欄に、情緒面、異文化感受性の成長に関する記述がある。21人の報告書のうち19人が「コミュニケーション意欲、方法の変化」「学修意欲の向上」「日本、留学先及び世界の文化への意識向上」のいずれか又は複数の要素を含む報告をしている。

最も目立ったのが、コミュニケーションの方法の変化への言及である。クラスメートの積極的な授業参加や積極的な声がけに影響を受けたこと、運用が不自由な英語でのコミュニケーションに慣れてきたことなどが理由で、積極的にコミュニケーションする姿勢に変化していったという報告が典型である。

それに続き目立ったのが学修意欲の変化である。これらの項目は大きく二つに分けられ、一つは、自分で考え主体的に学ぶことの大切さに気づいたというもの、一つは、英語の有用性に気づき英語学修の大切さに気づいたというものである。

家庭内での家事の役割分担の違い、日本人のコミュニケーションスタイルへの気づきなど、日本や異文化に対する意識向上も報告されているが、他のふたつの要素に比べると限定的であった。

(5) 本学の渡航型短期語学留学の効果に関する考察

本稿で取り上げた本学での渡航型短期語学留学に参加した学生への効果について、その英語力については、「英語力の向上が認められる」「スコアの伸びは、リーディングに比べ、リスニングで顕著である」という結果が得られた。これらの傾向は、多くの先行研究で報告されているものと同様であることが認められる。

ただし、本学学生の英語力分析については、留学参加者全員ではなく、TOEICを任意に受験した者が調査対象となっている。留学で良い経験をした、英語力の伸びに手応えを感じたという理由で留学後のTOEICを任意受験している可能性があるため、上昇が期待しやすい学生のみスコアが分析されている恐れもある。また、留学前3か月以内、留学後3か月以内の受験スコアを比較しているため、必ずしも留学中の学修、経験がスコア上昇の理由とは言い切れない学生もいるであろう。以上の2点のため、調査に用いられたスコアにバイアスがかかっている可能性がある。

情緒面、異文化感受性の変化については、報告書の分析から、主体性の高まり、英語を含む学修への意欲の高まりが認められている。また、異文化への気づきの事例もある。これらは、留学プログラムの運営に関わるものが経験的に感じる学生の変化に矛盾するものではないが、渡航型短期語学留学の効果への十分な裏付けになるとは言い難い。

(6) 渡航型短期語学留学の効果の調査に関する今後の課題

本稿で述べたように、渡航型短期語学留学の外国語力向上に関する調査は多く行われている。本学の事例を含め、一定程度の効果があることが報告されている。ただし、各調査は異なる方法で行われている。また、各調査で取り扱う留学参加学生の数は限られており、いずれも100名以下を対象としている。今後は、大規模な調査を行い、渡航型短期語学留学の外国語力向上に関する効果を確かめる必要がある。

更に、渡航をとまなう留学中は、日本出発前に比べ話す、聞く機会が豊富になり、それが英語力の向上に反映されることが推測される。リスニングについては、各種テストで測定され、スコアの上昇が報告されているが、スピーキングについては測定された例は限られている。今後は、スピーキングも含めた外国語力向上の調査が必要となる。

情緒面、異文化感受性の変化、成長について、本学の事例も含め、その多くが、観察、報告書やアンケートでの学生の証言に基づくものに留まっている。また、本稿で論じたように一定の効果があるという報告もある一方で、効果が不明であるという声もある。「期間の長短に関わらず、海外留学の効果は語学面のみに留まらず、意欲の向上、社会文化的意識の向上など情意面にも観られることは、参加学生に直接接したことのある教員ならば誰でも強く感じる」(木村 2011 p.1) ことに異論は無い。しかし、短期語学留学が参加する大学生にもたらされる情緒面、異文化感受性に関する研究は、外国語力の向上に比べ、現状限られている。西谷 (2018) が「これらの議論双方に共通する問題点は、客観的なデー

タがかけているという点にある。」(p.74)と指摘するように、今後は測定ツールを活用し、学生の成長を見える化する調査が多く行われる必要がある。

3. オンライン型短期語学留学の考察

(1) オンライン型短期語学留学の効果

外国語力向上、情緒面、異文化感受性の変化、成長の面で渡航型短期語学留学の効果は上述のとおりである。今後の課題は、オンライン型短期語学留学の効果を明らかにして、渡航型短期語学留学と比較したうえで、オンライン型をコロナ禍の代替手段と捉えるべきか、それともコロナ禍後も、学生の選択肢の一つとして提供すべきかを検討することである。

現状、オンライン型留学の効果を検証するためのデータは限られている。本学で実施したオンライン型短期語学留学についても検証に有効なデータは準備できていない。そのような中でも、外国語力向上についてはその効果が報告され始めている。武蔵野大学の事例として、カナダの大学による1か月間、合計100時間のライブ配信型授業への参加の結果、平均でTOEICの100点相当の向上があったことが報じられている。(株式会社進研アド2021) また、グアム大学の事例として、ライブ配信型授業とオンデマンド型授業の組み合わせで行われた初級日本語の受講者は、教室内授業と同様の成績を修めていることが報告されている。(Kai 2019) これらのことから、外国語力向上の側面では、オンライン型短期語学留学は、渡航型と同様の効果があることが推測される。

その一方で、情緒面、異文化感受性の変化、成長への効果検証については、本学でのプログラムを含め、有効なデータに不足し、今後の調査、報告を待つ必要がある。

(2) 今後のオンライン型短期語学留学の取扱い

本学のオンライン型短期語学留学参加者にプログラム開始前に行ったアンケートから、新たな側面が浮かび上がった。仮に海外渡航が可能で、渡航型とオンライン型短期留学が募集されていた場合を想定し、どちらを選択したかという質問に、オンライン型と回答した学生が渡航型と回答した学生とほぼ同数いた。これは、オンライン型留学はあくまでも渡航型の代替であり、可能であれば学生は渡航型を希望するであろうという事前の予想から外れるものであった。アルバイトや部活動などの日本での活動と同時並行で参加が可能、食事制限等のため国外での生活が難しい学生でも参加が可能、渡航費用無しで参加が可能というオンライン型の特徴がこのアンケート結果に反映されていると予想される。

オンライン型短期語学留学は、情緒面、異文化感受性の変化、成長への効果は限られるが、外国語力向上の効果は期待できること、これまで渡航型短期語学留学を時間的、経済的な理由で選択できなかった学生のための選択肢として期待できることから、単なる代替措置とし、コロナ禍後の提供取り止めを決めることは早計であると考えられる。その一方で、

本稿で明らかにされた渡航型短期語学留学の効果との比較が充分には行われていないため、今後は、渡航型、オンライン型双方で効果検証を更に行い、学生にとってのオンライン型短期語学留学の価値を見極め、継続の可否を含めその取扱いを検証する必要がある。

注

- 1 プレンド型授業とは、同期型のライブ配信型授業又は非同期型のオンデマンド型授業の遠隔授業と対面型の授業を組み合わせた授業実施形態である。
- 2 ハイフレックス型授業とは対面授業を行う一方でその授業がライブ配信され一部の受講生は自宅等から遠隔で授業参加する授業実施形態である。
- 3 國學院大學においては、長期休暇中の語学習得を主目的とする3～4週間の留学を短期留学と呼んでいるが、本稿においては短期語学留学と呼ぶ。独立行政法人日本学生支援機構等が短期留学の定義を1年未満の留学としている場合もあり、混同を避けるために短期語学研修という名称を採用した。
- 4 海外留学支援制度(協定派遣)とは、大学が海外協定校へ学生を派遣する留学プログラムのうち申請、審査を経て指定されたプログラムに参加する学生を対象に、JASSOが奨学金で支援する制度である。
- 5 CASECは日本英語検定協会が開発したテストで、語彙力、頻出表現知識、リスニング力を主に測定する。
- 6 リスニング20問、文法・語彙・読解に関するものが80問で構成される紙ベースのテストである。(大津、佐竹 2016)
- 7 MacIntyre, Clement, Dornyei & Noels (1998) はWillingness to Communicationを“a readiness to enter into discourse at a particular time with a specific person or persons, using a L2” (p.547) と定義した。八島 (2019) はこの定義を採用し、「あるタイミングで、特定の相手とのやりとりに第二言語を用いて参入しようとする心の準備状態」(p.116) という日本語訳をあてた。
- 8 BEVIとは様々な側面の行動特性の測定ツールで、留学の成果測定などに活用されている。20～30分程度のオンラインでのテストに基づき、17の尺度で測定結果が示される。

引用文献

- de Wit, H. and Altbach, P. G. (2020). Time to Cut International Education's Carbon Footprint. *University World News, January 11*. Retrieved on September 13, 2021, from <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200108084344396>.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2020a) 「2018 (平成30) 年度日本人学生留学状況調査結果」 (https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf 閲覧日: 2021年9月18日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2020b) 「2021年度海外留学支援制度奨学金(協定派遣) 募集要項」
- 独立行政法人日本学生支援機構「国内の大学等に在学中の第二種奨学金(短期留学)の申込資格」 (https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf 閲覧日: 2021年9月18日)
- Dwyer, D., Barbieri, K., & Doerr, H. M. (1995). Creating a virtual classroom for interactive education on the Web. *Computer Networks and ISDN Systems*, 27(6), 897-904. [https://doi.org/10.1016/0169-7552\(95\)00037-8](https://doi.org/10.1016/0169-7552(95)00037-8).
- 広島大学 (2016) 「留学の学習成果分析 (BEVI-j) シンポジウムを開催しました」 (<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/> 閲覧日: 2021年10月6日)
- Ingraham, E. C. & Peterson, D. L. (2004). Assessing the Impact of Study Abroad on Student Learning at Michigan State University. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, Vol. 10, 83-100.
- 株式会社進研アド (2021) 「次善の策としてのオンライン留学でわかった可能性と限界」『Between情報サイト』 (<http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2021/07/musashino.html> 閲覧日: 2021年8月17日)
- Kai, M. (2019). Feasibility of learning a language using a full online course. In Chartrand, R., &

- Forsythe, E. (Eds.) *AI and Machine Learning in Language Education* (pp. 43-56). Retrieved on May 24, 2021. from <https://jaltcall.org/wp-content/uploads/2019/06/AI-and-Machine-Learning-in-Language-Education.pdf>
- 柿内利宏 (2021) 『『学びの継続』から『期待に応える』へー亜細亜大学のオンライン留学ー』『大学時報』399. 76-79.
- 木村啓子 (2011) 「短期海外研修プログラムの効果と役割」『ウェブマガジン留学交流』9. 1-7. (<https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/12.html> 閲覧日：2021年8月17日)
- 國學院大學「【在学生・保護者の方へ】(お知らせ) 令和3年度の授業実施方針について・学長メッセージ(12/23掲載)」(<https://www.kokugakuin.ac.jp/news/209924> 閲覧日：2021年9月12日)
- 桑原紀彦 (2021) 「必修の留学、オンラインで代替 コロナ下、広がる単位認定」『朝日新聞』. 2021年8月3日朝刊. 21.
- 久野寛之 (2011) 「3週間の短期海外語学研修が大学生の英語能力に及ぼす効果について」『北海道文教大学論集』12. 127-145.
- MacIntyre, P. D., Clement, R., Dornyei, Z., & Noels, K. (1998) Conceptualizing willingness to communicate in a L2: A situational model of L2 confidence and affiliation. *Modern Language Journal*, 82, 545-562 <https://doi.org/10.1111/j.1540-4781.1998.tb05543.x>
- 文部科学省 (2021) 「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学数』等について」(https://www.mext.go.jp/content/20210617-mxt_gakushi02-100001342.pdf 閲覧日：2021年9月12日)
- 西谷元 (2018) 「留学体験の客観的測定—BEVIを用いて—」『大学時報』380. 74-79.
- 野中辰也・関久美子 (2016) 「海外語学研修・短期語学留学による英語運用能力の変化」『新潟青陵大学短期大学部研究報告』46. 89-97.
- 太田浩 (2021) 「高等教育国際化の未来—ポストコロナの国際教育交流を考える—」『高等教育研究』24. 123-124.
- 大津理香・佐竹正夫 (2016) 「短期海外語学研修はどれほどの効果があるのか」『ウェブマガジン留学交流』65. 16-24. (<https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/08.html> 閲覧日：2021年8月17日)
- 総務省 (2017) 「グローバル人材育成の推進に関する政策評価書」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000496493.pdf 閲覧日：2021年9月13日)
- 鈴木理恵・林千賀 (2014) 「海外語学短期留学の効果—学生の言語的・情意的側面に見られる変化—」『関東甲信越英語教育学会誌』28. 83-96. DOI: https://doi.org/10.20806/katejournal.28.0_83
- 山本秀樹 (2018) 『世界のエリートが今一番入りたい大学ミネルバ』ダイヤモンド社 (ebook-kindle)
- 八島智子 (2019) 『外国語学習とコミュニケーションの心理—研究と教育の視点』関西大学出版部
- 吉田三郎・小寺光雄 (2011) 「短期海外語学研修が高専学生の英語力にもたらす効果」『福井工業高等専門学校研究紀要 人文・社会科学』43. 111-122.